

日本の国家安全保障

白書

アジアインスティテュート

The Asia Institute



エマニュエル・パストリッチ編集

日本の国家安全保障

白書

アジアインスティテュート

The Asia Institute



アジアインスティテュート

エマニュエル・パストリッチ編集

目次

第1部

国家安全保障政策の策定に関する基本原則

第2部

経済

第3部

外交、条約及び国際関係

第4部

技術

第5部

軍事と諜報

第6部

国内治安

第7部

新たな安全保障上の脅威

第8部

環境・気候・農業

第9部

エネルギー

第 10 部

農業と食料安全保障

第 11 部

日本国憲法と第九条

第 12 部

現在の地政学的環境

第1部

国家安全保障政策策定の基本原則

技術が社会に与える影響、経済活動が環境に与える影響、情報戦争の新たな戦略による人間社会の操作、個人の心身の（ ）は、日本と日本国民の安全を確保するための新たな優先順位と戦略を打ち出さなければならない、かつてない安全保障環境を生み出している。安全保障の優先順位は、感情的ではなく合理的に設定されなければならない。計画においては、予測される人口動態、生態系、技術、文化の変化を考慮した長期的なアプローチを採用し、明確な科学的メソッドを用いてこれを行う。

国内外の不正・危険な勢力による技術利用が増大し、国民を愚鈍化させ、製品や電力への不必要な依存を創出する手段として、国家安全保障への直接的脅威となっている。新技術が社会に及ぼす長期的影響を科学的に慎重に評価することが不可欠であり、その研究結果は企業の武器や製品販売よりもはるかに重要である。

今後 200 年にわたる国民、すなわち一般市民の長期的な利益こそが日本の最優先課題であり、避けられない人間の対立という不変の本質と、前例のない技術発展がもたらす新たな安全保障上の脅威の両方を考慮に入れなければならない。

安全保障に関する議論には、科学技術、政策・外交、経済、歴史、文化など様々な分野の専門家が参加することが極めて重要である。主要な議論に関わる者はあまり多くなく、誠実さ、知恵、専門性に基づいて選ばれるべきである。

日本の安全保障政策に関する内部議論において利益相反が生じないよう、高い壁を設ける必要がある。私募投資ファンド、多国籍企業（特に武器メーカーや私募投資ファンド）、その他短期利益・自社製品販売・資金提供者の利益促進を目的とした虚偽または誇張された物語の拡散に関心を持つ主体が、意思決定プロセスに影響を及ぼすことは許されない。

例えば、航空機やその他の車両において、手動制御に戻す方がハッ

キングの危険がなく、継続的な電力供給も不要であるため安全であると科学的に判断された場合、日本はその科学的知見のみに基づいて政策を策定すべきである。実際の安全保障上の懸念に反し、電力供給が途絶えた場合にシステムが機能しなくなる、あるいは安全性が保証されない第三者からのソフトウェア更新に依存せざるを得なくなるといった理由で日本の防衛力を弱体化させる政策を、IT企業が政府に働きかけてデジタル（またはAI）駆動システムの購入を強制させるような事態は許されない。

信頼性と誠実さを備えた日本の国家安全保障政策を確立する第一歩は、真に長期的な国益に献身する限られた人々が集い、将来の安全保障議論の基盤となる原則を策定できる場を国内に創出することである。その後、憲法で定められた政策形成プロセスに沿い、政府や政策の要職者に対し、このビジョンをゆっくりと、体系的に、確信を持って提示していく必要がある。

企業が大衆メディアにおいて、自らの利益拡大や日本の安全保障に関する誤ったイメージを促進するため、ある安全保障上の脅威を誇

張したり、別の脅威を過小評価したりする行為は、非倫理的かつ本質的に違憲であることを認識しなければならない。たとえこの日本の未来像を提唱する者たちの直近の経済的利益に反する立場を取ることになっても、論理的かつ科学的な方法でこれに反対すべきである。

企業利益（世界中に株主を持つ多国籍企業）が科学的根拠のない主張をメディアで展開し、正確でない危険性を市民に信じ込ませて、少数者の利益を生む有害な政策を支持させるような事態は許されない。

市民が科学的でない議論に巻き込まれるならば、民主主義は無意味である。そして科学は決して民主的ではない。国家の必要性は科学的方法に従い厳密に評価され、科学的検証の対象とならねばならない。感情的な反応は効果的な安全保障計画にとって忌むべきものである。さらに、市民の間で科学的思考が奨励され、あらゆる政策議論の絶対的条件とならなければならない。

いずれにせよ、我々は科学や真実について投票するわけではない。

以下の重大な安全保障課題のリストは、全く新たな地政学的環境に対応した日本の安全保障政策改定に向けた、より複雑かつ広範な提案の枠組みとなり得る。この新たなビジョンが支持を得る理由は、銀行や多国籍企業に支持されているからでも、ワシントン DC の腐敗した軍事請負業者がこれを支持し、ロビー活動に数百万ドルを支払っているからでもない。そうではなく、この新たなビジョンが成功するのは、客観的かつ建設的であり、科学的方法に基づいているからであり、今日の政策論議のどれよりも、今日の日本の現実を真正面から捉えているからだ。

これらの提案を完全に実施するには、政府、軍隊、市民社会の構造に革命的な変化が必要となる。思慮深い市民には過激に映るかもしれない。しかし我々は言う——はるかに陰険で利己的な性質の革命的变化が、今まさに日本で進行中だと。経済、コミュニケーション手段、文化と市民社会における革命的变化が。

我々に決断的な行動を取る以外の選択肢はない。

我々の行動が明確な科学的根拠を持ち、献身的な市民グループが我々と共にある限り、これらの変化は達成できると確信している。

日本は今後 200 年にわたる資源とインフラの観点から生存に必要な要素を計画し、政策の効果を長期的な発展への貢献度で評価すべきである。短期的に巨額の利益を生む多くの政策は、結局は長期的な悪影響をもたらすことが判明しており、日本はこれらに対して非常に懐疑的であるべきだ。土壌と水を保護し、自然を維持し、健全な社会を創り出すために自らの手で働く市民の精神的、知的、芸術的なエネルギーを維持することは、国家の存続にとって極めて重要です。

政府の再構築：公務員制度

機能する政府を回復しなければ、意味ある安全保障政策の策定は不可能である。国際銀行の略奪から市民を守れる機能的な政府は、銀

行家に対抗できるキャリア官僚による高度な公務員制度があって初めて実現する。公務員は国家の長期的な発展に専念しなければならない。投資銀行やプライベート・エクイティは本質的に寄生的な存在であり、8年以上の将来計画を立てることができない。つまり金融界は日本の未来を管理する能力がなく、政策決定から排除されるべきである。

官僚制度の復活は政府の肥大化を意味しない。それは、卓越した知性と道徳的誠実さを示す人材を試験等で選抜し、長期雇用を保証し、哲学的教義で啓発して市民を支える道義的責務と認識させ、政策立案・実施への参加権限を与える制度の構築を意味する。

官僚制度が確立されれば、愚かにも民間企業に委ねられてきた国家行政の大半を、この献身的な官僚によって運営される代表政府の管理下に復帰させねばならない。これには交通、エネルギー、国内安全保障・軍事全般、インターネット 及び通信、家庭外における教育のあらゆる側面が含まれる。

公務員制度もまた狭隘な利益集団となり得るため、選挙や市民団体といった民主的プロセスによる均衡が必要だが、公務員制度なくして安全保障問題を真剣に扱うことは不可能である。

科学と科学的思考

科学的思考は社会のあらゆるレベルで奨励され、市民は科学的思考・合理的分析・倫理的行動を促すイメージやメッセージに囲まれるべきである。利己主義・自己愛・感情的反応を助長するポスター・放送・YouTube 動画を市民に浴びせることは、国家安全保障への直接的脅威である。市民を複雑な問題に集中・理解できない愚民化するこうした非倫理的行為は、国家安全保障上の脅威だ。

必要なのは技術の増大ではなく、その削減である。植物学や気候学から地質学、海洋学に至る幅広い分野での科学研究を強化し、あらゆる人類活動の基盤となる科学分野で日本が長期的な優位性を失わないよう保証すべきだ。子供たちのキャリアモデルとして提示されるべきは、テクノロジー億万長者ではなく科学者である。

市民には科学的思考が奨励されるべきだ。つまり事実を注意深く観察し、観察結果を説明する仮説を立て、証拠に基づいてその仮説を受け入れるか否かを判断する姿勢である。科学的思考は小学校教育から組み込まれ、ジャーナリズムや映画・ドラマにおいても核心的要素でなければならない。科学的思考の破壊と、センセーショナルで感情的な思考の助長は、現代が直面する最大の脅威の一つである。

日本の強みは応用技術ではなく、長期的な科学研究にある。日本の未来を決めるのは、曖昧な技術ではなく、科学における日本の強みである。

高齢化社会

日本の急速な高齢化社会は、重大な安全保障問題であると同時に、社会変革の機会として認識されねばならない。今後 20 年間、高齢者の割合が極端に高い時期に日本は危険に晒される。政策は若者の

犠牲を代償に高齢者のニーズに応える方向に歪められるだろう。制度的・政治的活力は欠如し、民主的に反映されない若者の利益を守るための特別な努力が必要となる。

若者の未来を最優先事項とすることは、政策の中核的な優先課題でなければならない。同時に、日本の総人口減少は日本にとってプラスである。安全保障のために大規模な人口を維持する必要はない。日本が大規模な人口を必要とするという前提は、消費が経済に不可欠だという誤った考えに基づいている。日本は自給自足型の国内経済に焦点を当てる戦略により、大規模な人口を必要としない社会を実現できる。さらに、人口減少への最善策が必ずしも自動化やロボット・ドローン導入とは限らない。日本は自然環境と生物多様性を保護しつつ、安定した雇用を保証する地域経済を構築すべきだ。自動化よりも労働賃金の引き上げこそが最も確実な対応策である。自動化は長期的には深刻な安全保障上の脅威となり得る。

第2部

経済学

日本人が経済を構想し、日本経済を定義する方法は、国家安全保障政策の策定と実施に決定的に重要である。国家安全保障は政策の背後にある基本的な経済前提から切り離すことはできず、日本人はあらゆる経済前提を疑問視する勇気と科学的必然性を持たねばならない。

経済的成功に関する誤った認識は、特定の国の行動よりもさらに危険な、膨大な浪費や輸入への危険な依存を招く可能性がある。例えば、自動車、電子機器、半導体の生産による収益を必要な財の輸入に充てる輸出主導型経済という前提は、根本的に欠陥があり、国内生産の方が安全で信頼性が高く、経済的利益を地域内に留保するという科学的証拠を無視している。戦後の輸出主導型成長という概念、そして株式市場や不動産主導の富の創出という現在の経済崩壊は、成長、消費、株式市場に基づいて経済を評価するという決定が誤った考えであったことをはっきりと示している。

何よりもまず、日本は実質経済に焦点を当てた長期的な経済計画を実施しなければならない。実質経済とは、食糧生産と、日常生活に必要な製品やサービスを国内で生産することを意味します。廃棄物は決して経済にとってプラスとは考えられません。200年持つ家、40年持つ衣服を作ることは、経済にとって紛れもないプラスです。安全保障は健全な文化と社会の確立にかかっており、それは道徳的価値観を破壊する自己満足的で自己陶酔的な消費文化を避けることを意味します。

金融

金融と貨幣の本質は、将来の日本の安全を保障する上で極めて重要である。銀行のための利子と債務の創出は日本の将来にとって優先事項ではなく、通貨は政府によって透明かつ説明責任のある方法で創造・規制されるべきである。銀行は投機家や外国の金融利害ではなく、市民のニーズに奉仕すべきである。それは、極めて低い金利で市民に融資を提供することで人々が手頃な住宅を購入できる

ようにし、不動産のインフレ終結を保証するために国際銀行や富裕な投機家が不動産を購入することを禁止することを意味する。

銀行の役割は、国民経済の計画と組織化において制限されるべきであり、あるいは完全に排除されるべきである。銀行家が国家政策に関与してはならない理由は以下の通りである：1) 銀行は短期利益のみを重視し、10年や20年先を見据えた計画を立てられない。それは政府と大学が連携して初めて可能となる。2) 銀行や多国籍企業は国民ではなく株主のために存在し、それらの株主は日本を顧みず、日本の安全保障を高めるが利益を減少させる政策には反対する。3) 銀行は規制によって地域社会を支援し、一般市民の日常生活に融資を提供するよう強制されねばならない。銀行は、日本の経済的福祉を向上させることのない株式市場、ヘッジファンド、デリバティブ、債券、先物といった投機的・寄生的な経済から分離されねばならない。それらは多くの賢明な人々を、短期的な利益のための破壊的な活動に人生を浪費させる。

銀行は、太陽光パネル、風力発電機、住宅断熱材への融資を通じ

て、市民のエネルギー自立を支援できる。30年返済の低金利ローンにより、返済額を電気・ガス代と同額に抑える仕組みだ。こうした銀行の貢献こそが本来の役割である。

貿易

輸出、そして貿易全般は、1945年以降の日本の経済復興において主要な役割を果たしてきた。しかし、日本はその新たな政策に対して恐ろしい代償を払った。日本は、少数の大企業によって支配される限られた製品群の輸出による収入と、原材料の輸入、そしてますます増加する海外生産の完成品輸入に依存するようになった。貿易は日本の自給自足を破壊し、安全保障を根本的に損なう結果となった（）。今日では、サプライチェーンや貿易の崩壊は、数週間で食糧不足による飢餓を招き、製造業を停止に追い込む可能性がある。

この貿易システムは日本経済の多様性を破壊し、全国の数多くの小規模な独立農家、製造業、小売店を消滅させ、その代わりに多国籍企業を台頭させた。これらの企業は利益の大部分を日本国外の多国

籍プライベート・エクイティに流出させている。製品売上のごく一部しか日本の国内消費者に還元されていない。

真の安全保障と戦争その他の紛争を生き延びるためには、日本が貿易依存を減らし、可能な限り迅速に自給自足経済を構築することが不可欠である。

一部の貿易形態は有益である可能性があるが、貿易全般は、日本の長期的利益にかなうかどうかを慎重に評価しなければならない。自由貿易のイデオロギーは急速に消えつつあり、我々は自給自足を要求する新たな経済的現実への準備をしなければならない。

島国としての日本

日本は島国であり、日本の安全保障戦略は列島国家としての独自のニーズ、強みと弱みに応えるものでなければならない。それは独自の焦点が必要であり、島国としての課題に主に関心を持たない国内外の安全保障専門家には依存できず、日本が独自の島嶼安全保障専

門家を育成しなければならないことを意味する。

例えば、海洋の健全性の評価と海洋生態系の保護を日本の国家安全保障の中核に据えなければならない。

魚類の保護、汚染防止、マイクロプラスチック対策、海洋酸性化を促進するな人間活動への対応も日本の安全保障上の優先課題である。気候変動によって引き起こされる長期的な海流の変化は、日本の安全保障政策における優先事項でなければならない。

島国であるということは、他の島国との協力が日本の戦略計画の中心でなければならないことを意味する。日本は、島特有の安全保障課題に対処し、共同研究開発を行い、ベストプラクティスを共有するための島国同盟を構築しなければならない。海洋保護、気候変動への対応、海洋生態系の保護、安全な航路の維持は、日本が研究、政策、提唱において主導的役割を果たすべき、島国共通の優先課題である。

第3部

外交、条約及び国際関係

外交

外交は戦争の準備や遂行よりもはるかに費用がかからない。軍事請負業者や銀行は、外交や学術・文化交流、世界に対する具体的な理解を削減したが。彼らは、疑わしい有用性しか持たない高価で複雑な兵器システムを売りつけて利益を得ようとするからだ。彼らは、紛争解決の唯一の手段として戦争や戦争準備を提案する営利企業のコンサルタントを推し進める。なぜなら、彼らを後援する武器製造業者に利益をもたらすからだ。

日本の真の安全保障上の利益を科学的に判断するシステムが確立されれば、そのシステムは均衡のとれた長期的な政策を提供し、おそらく現在兵器に費やされている資金の多くを、外交や協力のための共通の基盤を見出すことを目的とした高レベルの交流に充てるよ

う提言するだろう。例えば、中国と日本の交流が途絶えれば、安全保障政策は中国を実際に理解している人々ではなく、軍事力増強から最も利益を得る者たちによって決定されることになる。

対外援助

対外援助は日本安全保障の不可欠な要素である。援助戦略は長期的視野に立つべきであり、短期効果の誇大宣伝は避ける必要がある。援助は特定の企業や銀行の利益ではなく、日本の総合的要請に結びつけられねばならない。現状の対外援助の実態と将来あるべき姿について、科学的な検証を行うことが日本の安全保障にとって極めて重要である。

米国が最近、特に文化・教育・研究関連の対外援助を終了する決定を下したことは、日本にとって新たな機会を提供する（）。日本留学プログラム、日本人留学生派遣プログラム、ベストプラクティスの交換プログラムが不可欠となる。

その取り組みは極めて重要である。なぜなら日本は、これまで日本政府や日本の制度の方向性を定める指針として機能してきた制度的羅針盤としての米国の崩壊によって生じた巨大な空白を埋めなければならないからだ。日本独自の制度と他国と共同で創設する制度の両方を含む新たな制度構築の戦略策定が、日本の最優先課題でなければならない。

日本は世界有数の経済大国であり、既存の同盟や連合に単に加盟するだけでは不十分である。日本はグローバル戦略を根本的に見直し、今日直面する前例のない危険に対処する政策を構築しなければならない。

軍縮条約

特に米国の政治家や軍指導者は、軍備制限条約や兵器・戦争に関する国際協定（地雷、ドローン、核兵器、自律型ロボットなどの禁止を含む）は非現実的で効果のない手法だという愚かな考えを推進してきた。この主張は誤りであり、軍備条約、戦争犯罪条約、各種兵

器禁止が効果を発揮してきたという証拠は圧倒的である。日本は深刻なリスクに直面している。新技術がもたらすリスクが増大しているにもかかわらず、ハーグ会議、国際連盟、国連の努力によって確立された軍事紛争の規範構築の取り組みが放棄される恐れがあるのだ。米国がそうするならば、日本は独自の軍備制限条約推進運動を開始しなければならない。

日本は核兵器、無人機、地雷、自律兵器／AI を起点に、国際的な軍縮条約を積極的に推進することで、国際関係において最も効果的に主導権を発揮できる。日本が武器条約の価値を示す科学的根拠を力強く提示するだけで、日本は世界のリーダーとなる。これらの条約は、日本が多額の資金を投じながらもおそらく決して使用しないであろう兵器システムよりもはるかに価値がある。

グローバルガバナンス

日本は多国籍組織を効果的に活用し、国際的影響力を高めねばならない。それは、日本が国際基準、国際法、国連などの国際機関、国

際条約へのコミットメントを堅持することを意味する。

この必要性は、軍事同盟国である米国が複数の国際条約や組織から離脱し、国連脱退を準備する中でますます高まっている。

米国をはじめとする諸国は国際法や外交慣行を軽視し、露骨な帝国主義的行動に走っている。こうした行動は「何をしても許される」「規範など存在しない」という印象を各国に与える。日本人でさえグローバルガバナンスの価値を忘れつつある。

外交と国際規範が尊重される政治環境を支えることは、日本の国益にかなうと同時に、過去 80 年にわたる日本政策の本質である。国際条約や国際機関への遵守がその中核をなすが、同時に今日の課題に直接対処する条約や制度を確立する革命的な改革が必要だ。

同時に日本は、特に米国（及び他国）がこれらの機関を維持するための適切な拠出を怠り、国連が財団・NGO・そしてその背後に潜む企業や億万長者からの拠出に依存するようになった結果、国連を

はじめとする国際機関に蔓延した深刻な腐敗を認識しなければならない。

したがって日本は、まず自国民に向けて、次いで世界に向けて、グローバリズムは悪である一方、国連憲章に代表される国際主義こそが現代の平和と安全保障に不可欠であることを明確に示さねばならない。日本の安全保障には、日本政府と国連の抜本的改革が不可欠であり、その改革とは巨額の資金、特に国際銀行・私募ファンドなどグローバルガバナンスを腐敗させてきた資金源の影響力を完全に断つことである。

国際秩序が崩壊する中、国連のような国際機関の重要性は低下するどころか増大している。こうしたグローバル機関は、国際交流を可能にし戦争の脅威を低減させる規範を確立してきた。

多くの日本人は現在の環境下で米国のように冷笑的で自己中心的にならねばならないと考えているが、実際には日本はより大きな理想主義を掲げ、より大きな善のための真の協力を推進することで安全保障を確保できる可能性が高い。このような言葉は現代では稀で

あり、行動で裏付けられれば、日本に世界において前例のない影響力をもたらすだろう。日本が国連改革を主導し、ひいては国連本部を日本に招致することさえ十分可能である。

第4部

技術

産業政策と技術

日本は、競合する技術の効果と有用性について科学的な評価を行い、現在提唱されている巨額の資金投資に見合う価値があるかどうかを判断することが不可欠である。その調査は、科学的方法、あるいは企業にとっての潜在的な利益、あるいは気まぐれな株式市場に基づいて行われなければならない。企業による利益追求のために誇大宣伝されているが、長期的な応用可能性が疑わしい技術は複数存在する。自動運転車、半導体、AI、量子コンピューティングのいずれにおいても、これらの技術への巨額投資が不可欠なのか、あるいは無駄な事業である可能性や、人類社会に破壊的である可能性すらあるのかについて、バランスの取れた合理的な見解が必要である。

自動車産業

日本経済は自動車生産を最優先とする構造で構築されてきた。これには科学的根拠はなく、国内経済の他の重要分野を軽視することで成り立っている。輸出依存の自動車産業への過度の偏重は、日本の経済的自立を損ない、国家安全保障に悪影響を及ぼす。自動車産業の再考は安全保障政策の一部でなければならない。

半導体

メディアで表明される意見に従い、最先端半導体の開発が安全保障と経済発展にとって最も重要な投資であると、ほとんどの人々が想定している。しかし、半導体が極薄化するにつれ、その製造コストと工場環境への悪影響（水や希土類元素への極端な需要を含む）は、日本の将来にとって必要ではなく、むしろ逆効果となり得ることを示唆する根拠がある。

日本は、社会にとって最大の可能性を秘めた新興技術を包括的に科

学的に調査し、個人や社会全体への悪影響、そしてその結果として生じる経済の脆弱性についても評価しなければならない。この研究は、数十年にわたり投資してきた技術から短期的に巨額の利益を得ようとする銀行や企業によって資金提供されるべきではない。彼らは日本の長期的な安全保障には全く関心がないのだ。科学的な評価の結果、次世代半導体が安全保障上最も不可欠な要素ではなく、他の技術がより大きな可能性を秘めている、あるいはより安全で信頼性の高い従来技術への回帰こそが戦略的に賢明な選択であるとの結論が出された場合、日本はこうした科学的分析を真剣に受け止めなければならない。日本は利益よりも科学的分析が支持される体制を必要としている。

希土類金属への依存は、希土類をあまり使用しない技術こそが日本の進むべき方向であることを意味するかもしれない。

さらに、疑わしいAIの最先端技術を維持することよりも、安価な太陽光パネルや風力・水力発電機を国内向けに生産し、エネルギー効率を高めることがはるかに重要である。なぜなら、次世代半導体開発の曖昧な優位性よりも、エネルギー自立こそが安全保障にとつ

てより重要だからだ。

AI

いわゆる AI を導入する前に、新技術の価値を科学的に分析することが不可欠である。AI は、不透明で説明責任のない第三者による操作や改変を受けやすい、情報を処理・流通させる新システムを漠然と非科学的に表現する用語として用いられている。

今日提示される AI は危険である。なぜなら、事実を美しく提示し秩序ある外観を与えることで市民を説得するかに見える方法で情報を提供するが、その情報は科学的でない隠されたアルゴリズムに従って生成され、深く誤解を招く可能性があり、反科学的さえあり得るからだ。アルゴリズムはしばしば専有技術であり、それゆえ危険で容認できない。

AI が事実関係の不確実性を消し去ったり、自らの不完全性を隠蔽する手法は危険かつ誤解を招く。さらに AI は仮想的な第三者への依

存を助長し、個人である市民が独立した客観的判断を下す能力を弱体化させる。このため AI は民主主義と法の支配に対する直接的な脅威である。

AI と称される技術には懐疑的であり、その正確性やユーザーの判断力・能力への悪影響について、厳格な科学的評価を行うべきである。

第 5 部

軍事・諜報

通常戦力

日本は限定的ではあるが実用的な意味での通常戦力を必要とする。人間の本性上、市民や小規模組織では遂行不可能な軍事行動を実行できる組織化された軍隊への需要は常に存在する。同時に、軍事力の行使を絶対最小限に抑え、国家にとってさらに危険な脅威である大規模な常備軍の維持を避けるよう最大限努力しなければならない。大規模な常備軍は予算を正当化するために戦争を求めようとする。

また悲しい現実として、本報告書で取り上げられた安全保障上の課題の大半は、軍隊によっても、また現在導入されている高価な兵器群によっても対処されていない。それらの兵器の大半は急速に老朽化し、すぐに時代遅れとなるのである。

大規模な軍隊は政治家や企業の中に自らの支持基盤を築き、時間の経過とともに経済構造を歪める意志を持ち、特定のグループに莫大な規制のない利益をもたらす予算を正当化するために軍事紛争を助長する環境を作り出す。

専門家と倫理的な市民による客観的で妥協を許さない委員会を設置し、保護しなければならない。この委員会は軍事の無駄を排除し、日本が採用している、あるいは購入を計画している兵器やシステムが実際に意味のある機能を果たしているかどうかを評価する。

日本においては平時経済を維持すべきである。軍事支出による偽りの成長と消費の創出は、世界大戦と恐るべき破壊への最短ルートである。軍隊の存在意義と機能は科学的かつ現実的であるべきだ。

銀行や企業、そして彼らが操る政治家によって決定される巨額の軍事費は社会の癌である。この癌は利益をもたらす限り際限なく増殖する——真の安全保障課題を特定し、政策と優先順位を変える行動を起こす勇気ある者たちが権限を与えられない限り。

政府内で最も強力な存在となった軍隊は、秘密主義的な統治へと導く。政府や軍隊の陰に隠れ、説明責任を負わない勢力によって、決定が完全な秘密裏に行われ、実行される体制の確立を招くのだ。

日本は大規模な軍隊を維持するよりも、必要時に迅速に軍備を拡大する具体的な計画を持つべきだ。平時、あるいは戦争前段階でさえ、巨大な軍隊を維持しようとする試みは危険すぎる。企業に利益をもたらす大規模な軍隊は、日本の安全保障システムで最も重要な要素——心理的に健全で意欲的な、教養と科学的思考を備えた国民——を破壊するだろう。

何よりも日本の安全保障は健全な社会に依存する。それは多様な科学分野の専門家を含み、市民の結束を保ち、課題への科学的（感情的でない）対応を実践し、経済全体の軍事化が招く富の集中を回避する決意を持つ社会である。

武器とその配備に関して、日本は、絶え間ない更新を必要とする電子機器、コンピューター、ソフトウェア、あるいは欠陥のある AI

に依存する、価値が疑わしい高価な武器を避けることが極めて重要である。このような武器や輸送システムは、ハッキングされる危険性がある上、兵士がソフトウェアや通信システムの更新を第三者に依存させるため危険である。第三者が多国籍企業である場合、深刻な情報漏洩は避けられない。日本が武器を購入する場合、日本政府及び自衛隊がその武器を完全に所有しなければならない。更新を必要とする武器、日本政府が所有しない専用ソフトウェアを稼働させる武器、あるいは日本政府が完全に管理していない第三者から提供される情報に依存する武器は、極めて大きなリスクであり、決して許容されるべきではない。情報（指揮統制や情報）を管理する多国籍企業は、その情報を隠れた第三者と共有する可能性があり、実際に共有するだろう。

継続的なエネルギー供給に依存する兵器は脆弱であり、特定の状況では決定的な価値を持つものの、他の状況では制限を受け、あるいは無用となる可能性がある。つまり特殊機能を備えた繊細な兵器は、より基本的でありながら全く電力を必要としない、な兵器とバランスを取る必要がある。

場合によっては最先端技術が必要となるが、その技術が実際に必要かどうかを科学的に評価しなければならない。あらゆる場面で自動化や AI の高度化が優れているという偏見は許されない。

多くの場合、銃や大砲、その他の兵器・車両については、耐久性に優れ、修理が少なく、電力や石油をあまり消費しないシンプルな設計を軍隊の大部分で使用すべきである。特殊な機能は欠けるかもしれないが、長期的に見て有用である可能性ははるかに高いからだ。極めて特殊で技術集約的な兵器は、兵器庫のごく一部に限定すべきである。

さらに、エネルギー使用は最小限に抑えなければならない。可能な限り太陽光発電や風力発電を軍事用電源として活用し、供給が

(注：原文の「disrupted」は文脈から「妨害される」と解釈)、第三国への依存度を高める燃料供給への依存を回避すべきである。

武器商人や銀行家を排除した場で、科学的に厳密に評価しなければ

ならない。日本が複数の紛争シナリオ（従来型兵器だけでなく、生物兵器、ナノ兵器、情報戦を含む）に対応するために真に必要なとするものは何かを。

つまり、特定の兵器システム、あるいは戦争へのアプローチ全体が、維持不可能なものであるか、あるいは抜本的な修正を必要としている可能性を、自由に検討しなければならない。軍隊においてより大きな勇気とは、無駄や誤った政策に立ち向かう者たちの中に見出されるものである。

政府内部、あるいは税金で運営される研究機関において、軍に不可欠なソフトウェアや兵器部品を供給するためのノウハウを育成することが極めて重要である。同時に、国家の長期的な利益に奉仕するためではなく、利益追求のために契約を追い求める外部請負業者の役割を縮小し、最終的には排除しなければならない。

しかし、軍事改革の初期段階においては、長期的な国益に専念する安全保障システムを運営できる自立した政府官僚機構と軍隊を再構

築するまでの間、企業への外部委託が必要となるだろう。この移行期間においては、国家利益に献身し、自己犠牲を厭わず、科学的思考を持つ専門家の中核グループを維持することが極めて重要である。その人数は多くなくとも、今後百年にわたる日本の安全保障計画の策定、短期・長期の安全保障計画の立案と実施において中心的な役割を担うことになる。

現在、日本にとって最大の脅威は戦艦やミサイル、航空機ではなく、特定の国家への忠誠心を持たない多国籍の民間諜報機関や軍事請負業者による国家全体への浸透と、ソフトターゲット（政治家、技術者、政府職員、教授など）への攻撃である。彼らはグローバルIT企業（オラクル、パランティア、アルファベット、アマゾン・ウェブ・サービス、メタなど）による通信網掌握と手を組む。傭兵軍団として機能するこれらの民間組織は、日本国内で安全保障政策が策定されるプロセスそのものを攻撃している。

政策決定プロセスが静かに乗っ取られていることを理解している日本人はごくわずかだ。今後100年にわたる日本の真の利益にコミッ

トした個人による、安全かつ科学的な手法で長期的な安全保障上の懸念を議論する場を創出することが最優先課題である。それは、国内政策において最も重要な役割を担う合理的かつ科学的知見を持つ市民を、多国籍勢力による威嚇や買収から保護することを意味する。

情報

政府の意思決定者に正確な情報を届けることは、安全保障において絶対的に重要であり、おそらく最も重要な課題である。日本の政府指揮系統における意思決定者のほとんど、あるいは全員が、中国、アメリカ、ロシア、ドイツの政府や社会がどのように機能しているかを理解していない。彼らは正式な統治システムがどのように機能するかを理解しておらず、銀行、企業、様々な国内外の富裕層が政策に影響を与える非公式なプロセスも理解していない。さらに、日本（および米国）における情報収集・分析の多くは多国籍企業に外注されているが、これらの企業は客観的な真実を提供することよりも、特定の解釈を日本側に売り込むこと（利益目的で）に関心が

高い。パランティア、オラクル、グーグル、メタ、アマゾン・ウェブ・サービスなど、こうした民間情報サービスは活用可能だが、その弱点を科学的に分析した上で極めて選択的に使用すべきである。

情報収集には違法・不正な手段で入手される秘密情報が必然的に含まれることを認めねばならない。人間の本性や情報の本質は変えられない。それでも日本は、先見性ある者たちの管理下に置くべく、可能な限り情報活動を規制すべきだ。最も重要なのは、情報収集が外部からの脅威に焦点を当て、日本社会そのものを掌握・操作する手段として悪用されないようにすることである。

機能や統制規制を慎重に検討せず、巨額の予算を投じた情報機関を急いで設立することは愚かで危険である。まず、政府と長期契約を結んだ有資格専門家による情報収集・分析と、国内外での攻撃的・軍事的作戦の基盤となり得る秘密工作を分離することが不可欠だ。

無防備なソフトターゲットを攻撃したり、海外で な秘密違法作戦を展開したりする秘密工作は、国益にとって極めて危険である。日

本は他国に依存せず、こうした作戦を遂行する能力を持つべきだが、その実施は最小限に抑えられ、厳格に規制されねばならない。理由は単純である。攻撃的な秘密作戦は貴重な情報を得られ、日本の利益にかなう政治的決断を迫ることもできるが、権限が濫用される可能性が高く、提供される情報が正確でない可能性があり、また、そのような部隊はギャング化して、存在しないよりも危険な状態に墮落する可能性が高い。

あらゆる作戦は例外なく限定された権限を持つ必要があり、全ての情報は最終的に機密解除されるという条件が必須である。

日本が特定の事例で機密情報を盗む方法以上に必要としているのは、世界の主要地域、米国を含む主要国すべてにおいて、様々な政府（さらに重要なことに銀行や多国籍企業）の意思決定プロセスを高度に分析し、長期的な傾向を追跡する能力である。それは歴史的な理解と科学的方法論をもって行われねばならない。このような分析は AI では行えず、外部委託も不可能である。長期的な専門職公務員組織が必要だ。

政府向け情報分析は銀行、研究機関、金融コンサルタントからの貴重なデータを活用できるが、それらの機関は世界を短期的な利益のみという観点で捉えており、最終的には信頼できない。

社会全体であれ、地域社会であれ、大学であれ、政府であれ、軍隊であれ、日本は主要国すべてを詳細に理解し、安全保障に関する議論に貢献できる専門家を必要としている。長期的な視点に立った、事実に基づく分析を提供できる人材である。

世界の仕組みに関する正確な情報は国家の存続に不可欠であり、敵の計画に関する情報は戦争において極めて重要であるにもかかわらず、諜報活動を規制する完璧な方法など存在しない。我々が心に留めておくべき最も重要な点は、諜報に関するあらゆる決定は、政府から長期にわたる給与を得ており、公共奉仕の理念に献身し、利益を追求する者たちよりも外部勢力の影響を受けにくい人物によって行われることを確実にすることである。

もちろん例外は存在する。極めて有能だが完全に信頼できない人物が不可欠な場合だ。しかしそのような個人が担える役割は限定的である。

情報収集の目的が倫理的に疑わしいほど、関与する者たちが憲法に基づく共和制国家において市民を最優先とする国家ビジョンに忠実であり、多国籍企業や銀行に奉仕しないことを明確にする努力が求められる。さもなければ、国家利益を犠牲にして利益を追求する癌のような派閥が情報機関内に発生するだろう。

日本の長期的利益に焦点を当てた正確な情報を、理解しやすい形で軍・外交の要職者、国会議員（及び知る必要のある者）に提供することは、市民向けのジャーナリズムが科学的であり、イデオロギー的に偏っていないことを保証する努力と組み合わせられねばならない。ジャーナリズムの質は秘密情報報告書よりも重要である。なぜならそれは市民全体の一般的レベルと、特に政府高官のレベルを決定づけるからである。すべての国民が科学的かつ長期的な視点で情報に基づいた判断を下せるようにしなければならない。

政府高官に真実を伝える、あるいはジャーナリズムを守ることを主張しながら、実際には日本の真の利益を考慮しない、プライベート・エクイティなどの国際組織や外国の利益のために働いている者たちが常に存在する。外部世界に関する正確な情報を意思決定者に届け、歪曲された情報や誤解を招く情報を流布する者を排除し、客観的で科学的な安全保障政策の議論を創出する戦いを止めることは決してできない。つまり、政府と市民社会において科学的方法を推進し、提示される情報の妥当性を評価する方法を市民に教える必要がある。

インテリジェンス分析：国際関係における真の主体を見極める

日本の安全保障は、脅威の正体や現在の戦争の本質に関する曖昧な思考と混乱によって脅かされている。最低限、日本は真の脅威を理解する能力と適切な行動を取る勇気を持つ献身的な知識人の中核を必要としている。

さらに日本は、より複雑で微妙な「安全保障」の理解を一般市民に

広め、真の国家安全保障に関する議論に市民も参加させる必要がある。この大規模な議論が不可欠なのは、気候危機、食料危機、技術危機が国家の根本的な優先事項の再考を迫り、抜本的変革には国民全体の合意が必要だからだ。

政府は市民への敬意を示すと同時に、我々の深刻な状況を正確に理解するよう市民に求めるべきである。

ジャーナリズムや政府、そしてワシントン DC の腐敗したシンクタンクに深く影響された数多くのシンクタンクで使用されている現在の安全保障に関する言説は、単純化され誤解を招くものである。

現在の紛争は、単に国家間のものとは限らないという証拠は数多くあり、紛争を国家間のものだけと定義することは、時代遅れで不正確である。

メディアにおける外交や防衛に関する表現は、ドナルド・トランプ、習近平、ウラジーミル・プーチンといった指導者に代表され

る、な国家に固執している。多国籍テロリストネットワークについて言及されることも時折あるが、その実際の性質について詳しく説明されることはほとんどない。

継続的な技術統合によって引き起こされる地政学の複雑な変化を、すべての市民が理解することは期待できませんが、「軍は過去の戦争に備える」という現実を認識しなければなりません。私たちの対応は、ごく少数の専門家だけに限定することはできません。また、情報技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーにおける技術革命が、安全保障の問題を完全に変え、国境を複雑な闘争のごく一部に過ぎないものにしたことを、市民全体の意識を高める必要があります。

市民を実際の安全保障問題に関与させ、知的関心を抱かせることは、市民の差し迫った安全保障上の懸念に関連するため、優秀な人材を軍や諜報機関に引き寄せ、これらの分野への敬意を高めるのに役立つだろう。

ワシントン DC で推進されている腐敗した言説から独立した、日本の安全保障に関する議論を確立しなければならない。それは国際紛争を単純化した理解を助長するものである。また、現在の富の極端な集中こそが、世界の不安定化の主因であることを認識すべきだ。

現在、我々の周囲で起きている紛争には五つの層がある。それらは重なり合うが別個のものであり、我々の思考と日本の安全保障論において区別しなければならない。

第一に、中央政府によって運営される政治的・行政的単位である伝統的な国民国家がある。国際関係や国連における主体と見なされてきた国民国家は依然として重要だが、政府サービスの民営化が長年続き、国民国家の指導者を大規模に買収できるグローバル金融機関が台頭したことで、その役割は弱体化している。

第二に、世界規模で利益を追求する多国籍銀行や企業がある。その利益は往々にしてごく少数の富裕層に還元される。こうした多国籍銀行、とりわけプライベート・エクイティの支配力は国家をはるか

に超え、コンサルタントや民間情報機関を雇い、あらゆる国の政治・政策を前例ない規模で操作している。

こうした銀行・企業組織、および彼らが資金提供する財団やシンクタンクは、国家よりも大きな財政力、さらには軍事力さえ有することが多い。日本国民が他国の人々と連携し、この制御不能なグローバル資本という世界的な脅威にどう対応するかが、未来を左右する決定的な要素となる。

我々はまた、多国籍テロ組織や、私兵部隊・警備会社からなる多国籍傭兵ネットワークにも直面している。これらは多国籍銀行や企業、そしてその背後にいる富裕層と重複し、しばしば結びついている。これらの脅威は、たとえそれが米国や日本などにおける政府・企業の最高レベルへの浸透実態を暴露することを意味するとしても、正確に特定されなければならない（ ）。

第三に、地球規模で広がる民族集団、そして同一言語（英語、中国語、ドイツ語、アラビア語など）を用いてアイデンティティを定義する文化的・言語的集団が存在する。これらの越境的共同体は国家

や多国籍企業とは独立しており、時に解釈共同体を形成し、国際関係に重大な影響を及ぼす。

最後に、人々の階級がある。ワーキングプア、中産階級、富裕層、そして超富裕層だ。超富裕層が独自の社会経済的階級として台頭したことが、あらゆるレベルで地政学と政策をいかに変容させたかを理解することは、現在の安全保障環境を把握する上で極めて重要である。ピーター・ティールと彼の企業パランティア、ラリー・エリソンと彼の企業オラクルに代表される超富裕層は、地球全体を標的とし、国家・企業・民族集団といった従来の枠組みを超越した完全な情報支配を企図している。彼らは明確な目標を持つ階級である。金融と情報を掌握するこの極小集団は、世界中で前例のない政治的影響力を行使している。彼らは国際関係を操作し、ソフトウェアとデータベースを通じて国家運営、企業・銀行支配を強化しつつある。

指揮系統の外部委託

今日の日本の安全保障に対する最大の脅威の一つは、指揮系統の統制と通信統制を、多国籍企業である民間企業に違法かつ違憲な形で外部委託していることである。こうした企業には以下の最終的な保証が存在しない：1) 情報が第三者と共有されないこと；2) 情報提供・伝達プロセスが、意思決定プロセスを操作し、日本の指揮系統を（外国政府または日本国益と異なる利害を持つ超富裕層に報告する多国籍企業）によって転覆させるために悪用されない保証がない。

一部の日本人は「日本は米国の植民地だ」と述べる。この主張は日本人の感情に訴えるが、完全に正確ではない。日本の多くの事務を扱う米軍は米国政府から切り離されている。米軍の指揮系統もまた、独自の利益を追求する IT 多国籍企業に掌握されている。指揮系統と法律に従う軍将校は、トランプ政権によって意のままに解任されてきた。

日本は自立した政府と軍隊を必要としている。情報収集・解釈手段を完全に掌握し、日本の利益とより広範な国際社会の利益のために、干渉を受けずに合理的な判断を下せる組織である。その政府と軍隊は、税金に基づく長期給与制の政府職員によって十分に統制され、銀行や企業にノーと言える体制でなければならない。

核兵器

特定の政治家や軍事専門家でさえ、日本が核兵器を保有すべきだと強く主張している。核兵器に関する感情は非常に強く、多くの日本人は誤って、核兵器保有の主張が日本の独立を主張するものだと考えている。実際、日本に核兵器を与えるという考えはワシントンDCで創出されたものであり、日本の独立性を高めることを意図したものではない。

ワシントンDCの政治工作員は、日本が核兵器を開発することを望んでいる。その行動を利用して中国と日本の中に紛争を引き起こし、その後アメリカがアジアから撤退して中国と日本が互いに破壊

し合うように仕向けるためだ。

核兵器は、実際の安全保障向上にはつながらず、将来の戦争で決定的な役割を果たす可能性が低い時代遅れの兵器システムであるにもかかわらず、国際政治において確かな心理的影響力を持つ。

核兵器に関して考慮すべき重要な点は以下の通りである：

1)

日本が核兵器に反対する場合、独自の国家政策として反対するだけでは不十分であり、米国、ロシア、中国その他の国々にも核兵器放棄を求め、核兵器使用を終わらせる国際条約の締結を推進しなければならない。核兵器反対を単なる国家政策と位置づけることは、米国の「核の傘」に依存するという愚かで危険な概念につながる。

2)

日本が核兵器を開発・配備することを検討する場合、その決定がもたらすあらゆる結果を考慮し、核兵器を開発することで日本がより

強力に感じられるだけでなく、実際に安全になるかどうかを科学的に検討しなければならない。日本が核兵器を開発した場合に東アジアで起こるであろう核軍拡競争が終結し、多くの国が大量の核兵器を保有する状況下で、日本がより安全になる可能性は極めて低い。

中国は核兵器を劇的に増強し、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシアなどへの核拡散が広がるだろう。

日本が核兵器開発に注ぐよりも、その専門知識と資源を、地域および世界における軍縮条約の推進、そして核兵器削減をその取り組みの中心に据えることに注ぐ方が、日本の安全はより守られるだろう。

3)

核兵器は危険で、汚く、恒久的な損害をもたらす（劣化ウラン弾や小型核兵器・ハイブリッド兵器も核兵器に含まれる）。同時に、a) 核兵器は戦争において決定的ではない、b) 通常兵器やナノ／バイオ／情報戦を含む新兵器は核兵器と同等以上の危険性を有する、と

いう証拠が存在する。他の安全保障上の脅威を排除して核兵器に焦点を当てることは、不誠実な勢力によって助長される戦略的誤りである。核の脅威に焦点を当て、生物兵器、ナノ兵器、情報／心理戦を無視することは重大な過ちである。

第6部

国内安全保障

本稿は日本の国内安全保障を扱わない。これについては別途の論文が最も適切である。同時に、金融、組織犯罪、民間情報機関などのグローバルな勢力が国内に及ぼす影響が増大していることを認識し、今後の国内安全保障の議論において考慮しなければならない。

警察とその機能

警察は今日の治安の最前線に立ち、法律や憲法を超えた、新たな目に見えない技術帝国から市民を守るという不可能な使命を課せられている。利益を追求する国境を越えた組織の侵入から守るといふ警察の役割は極めて重要である。警察が日本を適切に守るためには、安全を確保するための参加型戦略を通じて、警察が地域社会にしっかりと根ざしていることを確認しなければならない。地域社会は警察官を知り、地域住民は近隣の安全促進や倫理的行動の奨励に関与すべきである。

警察が地域住民と十分に近接し相互の安全を促進できる距離を保ちつつ、同時に地域の腐敗や縁故主義に巻き込まれないよう適切な距離を保つ慎重なバランスが求められる。単純な解決策はなく、数十年にわたり地域との緊密な連携から一定の距離を置く段階へ、そして再び連携を強化する段階へと移行する必要がある。

とはいえ、ロボットや無人機、自動化システムではなく、人間としての警察官が必要だ。彼らは地域社会、地方政府、国家と強固な人的絆で結ばれているべきである。多国籍民間警備企業による支配を許してはならない。こうした企業は、非公開契約による警察官の雇用や、警察の行動を支配する技術統制、さらには警察が収集した情報の第三者への販売といった手段で、異なる目的を追求している。

同時に、地方警察が多国籍銀行や企業と結託した強力な組織犯罪に直面する際には、そうした巨大な脅威に対抗できる強力な情報システムが警察の後ろ盾として存在しなければならない。

第7部

新たな安全保障上の脅威

富の集中がもたらす安全保障上の課題

疑いなく、日本そして人類全体にとって最大の脅威の一つは、ごく少数の者たちの手に富が過度に集中していることである。この問題は今や破滅的な速度で破滅的な頂点に達しつつある。富の極端な集中は、政府、教育、ジャーナリズム、そして市民社会全体の制度を破壊する。なぜなら、ごく少数のエリート集団があらゆる資源を独占し、政策を決定する専門家、官僚、政治家を買収できるからだ。つまり全ての政策は少数者、しばしば日本国外の者たちのために作られ、憲法や共通道徳の優先事項は完全に無視される。超富裕層はどこでも愚かで受動的な国民を望んでいる。富の集中という脅威を無視した安全保障政策などありえない。

市民に対する新たな戦争形態

日本と世界中で同時に展開されている二つの戦争形態がある。一つは国家間の通常軍事衝突に向けた軍備増強であり、これは主に経済の一部を動かす需要創出の必要性によって推進され、また破綻寸前の銀行（国内・国際）への資金供給手段としても利用されている。この軍事増強は第二次世界大戦後に構築された同盟構造に沿っているが、その同盟の性質は民営化によって変容し、もはや政府や国家利益がプロセスを主導するものではない。しかし、米国と欧州連合（EU）間の対立の脅威や、米国政府と中国・ロシア・イスラエルとの複雑で矛盾した関係が示すように、この同盟システムは急速に変化している。

大規模な通常戦争が発生する可能性はあるが、必ずしもそうとは限らない。もし通常戦争が起きた場合、日本が米国企業から多額の費用をかけて購入した兵器システムの多くが非効率的で時代遅れであることが明らかになるだろう。しかし通常戦争は確かに現実的な脅

威であり、社会全体としての賢明な計画を通じて回避すべきである。

同時に、様々な多国籍企業や銀行、そして民間情報機関や IT 企業といったパートナー、中国、ロシア、北朝鮮から イスラエル、米国、英国、ドイツ（および日本の関係者）に至る勢力によって、日本や世界中の市民に対する戦争が繰り広げられている。軍隊に相当する多国籍 IT 企業が存在し、彼らは世界中のプライベート・エクイティと力を合わせ、民営化を通じて政府を弱体化させており、今や国家の行政を掌握しつつある。

日本国民、ひいては地球の市民に対するこの戦争は、主に情報（心理）戦、ナノ戦争、生物兵器による戦争として展開されている。

彼らは絶対支配計画を進めるため、偽の脅威を創出して我々の注意をそらしている。たとえ実際に立ち向かう準備が整っていなくとも、これらの脅威を特定し対応策を策定することは日本の国家安全保障にとって極めて重要である。

諜報・軍事（現在は重複）分野の民間請負業者たちは国境など意に介さない。国境は凡人のためのものだ。彼らは米国やイスラエルだけでなく、中国、ロシア、ドイツなど他国とも連携している。

市民に対する彼らの攻撃は壊滅的で、急速に増加している。彼らは政府の請負業者だが、多国籍企業に奉仕している。彼らが地球規模で活動する以上、抵抗できるのは、自国で真の政府を樹立した市民だけだ。その政府は、具体的かつ意味のある形で国民を代表し、使用するシステムを完全に掌握し、内部で独自の決定を下すものでなければならない。

心理戦と情報戦

現在の戦争の大部分は情報戦である。情報とは、市民、政治家、政府高官、軍隊を実際の状況について誤解させるために、不正確または歪曲された情報を流布することである。デジタル記録の改ざん（そのため紙の記録がはるかに望ましい）やその他の攻撃も含まれ

る。

情報戦争の多くは、日本を情報戦争から守るはずの企業、サイバーセキュリティを提供するはずの企業によって行われているため、情報戦争を阻止する戦いは極めて困難であり、状況は今やさらに悪化している。

情報戦争の主目的は心理戦である。個人のアイデンティティを混乱させ、注意をそらし、あるいは完全に崩壊させ、家族やコミュニティを破壊し、帰属意識を損ない、相互支援を阻害することにある。その結果、受動的で複雑な思考ができず、提供される情報に依存する市民が創出される。スマートフォン、ソーシャルメディア、オンラインメディアネットワークを通じて展開されるこの心理戦は、市民意識を破壊し、大衆心理の操作を可能にした。このような心理戦こそが、日本が今日直面する最大の安全保障上の脅威である。

こうした日本国民に対する情報戦キャンペーンの一部は、中国、ロシア、北朝鮮、イランに拠点を置く組織によって展開されている。

同時に、イスラエル、米国、英国などの他国も関与している。日本国民を対象としたこれらの作戦の多くは、特定の個人にも焦点を当てており、米国とイスラエルに本社を置く多国籍企業（オラクル、パランティア、アマゾン・ウェブ・サービス、メタ、アルファベットなど）によって実施されている。さらに、ここで情報を提示することはできないが、死敵を装うこれらの異なる組織間の協力関係が存在すると信じるに足る十分な根拠がある。

個人の将来行動を予測し、集団や国民全体を操作し、憲法上の権利を侵害するために利用される膨大な情報収集は、日本人の安全に対する重大な脅威となっている。

情報に関して言えば、社会のあらゆる側面が今まさに我々の目の前で兵器化されている。メディアや広告は武器化され、多くの場合、もはや国民の利益や実際の意見を代表するものではなくなっている。イスラエル、中国、北朝鮮、米国を問わず、こうした大規模な心理作戦は、国民を徐々に愚かにし、科学的思考を阻害し、自己愛、感情的な短期思考、消費の美化を助長するように設計されてい

る。

電子戦、ナノ戦、生物戦

市民に対する秘密攻撃のための新技術は急速に発展しており、日本を支持する政府機関による完全な監視と国際条約が求められている。いかなるレベルにおいても、（ ）のような多国籍企業の利益によって運営されるべきではない。

電子戦（音響・指向性エネルギー）

市民に対する秘密の電子攻撃（指向性音響、指向性エネルギー、マイクロ波放射、その他の周波数を使用）は、新兵器開発のための実験対象として特定された、あるいは政治的目的で違法に嫌がらせを受けている無実の市民を、嫌がらせ、機能停止、さらには殺害するために広く利用されている。攻撃には、音声頭蓋内攻撃や被害者の脳への思考埋め込みの試みも含まれる。

日本の安全保障強化の重要な部分は、攻撃の背後に国内勢力、多国籍勢力、社会主義（旧社会主義）国家政府のいずれが存在する場合でも、市民をこうした攻撃から保護することを目的とすべきである。こうした影のネットワークの多くは、社会統制のためにこれらの技術を利用しようと計画するグローバルな金融利害関係と結びついている。

ナノ戦争

ナノテクノロジーは、たとえこれらの秘密行動が軍事目的と特定されなくとも、世界的に、そして潜在的には国内においても、軍事攻撃の主要な手段として台頭しつつある。ナノテクノロジーの研究とナノ兵器の開発はほぼ完全に秘密裏に行われているため、市民や大半の政治家・政府高官は、現在のナノ兵器がどのような能力を有しているのか、また国内外でどのように配備されているのかについて全く把握していない。危険なナノ兵器プログラムは規制対象外であり、国際条約の適用も受けず、主に営利目的の多国籍企業によって運営されている。これらの企業の使命は株主への利益還元であり、

市民の保護ではない。

ナノ兵器は核兵器よりも潜在的に危険である。なぜなら、攻撃が行われていることすら気づかぬまま数百万人を殺害する可能性を秘めているからだ。将来、ナノテクノロジーには厳格な規制と厳格に施行される条約が必要となる。日本は、多国籍企業による国内への深い浸透により日本人自身に向けられかねないナノ兵器の秘密開発に投資するのではなく、むしろ市民をこうした攻撃から守るための国際的な同盟を構築し、ナノ技術の開発と配備を制限する条約を提案することで、最も効果的に自衛できる。ナノ兵器攻撃から市民を守る技術こそが、我々の最優先課題でなければならない。

ナノ粒子、スマートダスト、新世代ナノロボットは、痕跡を残さずに多数の死者を出す攻撃が可能であり、国家全体を破壊する秘密攻撃を実行できる。こうしたナノ戦争への防御は、日本にとって最優先課題であるべきだ。

生物兵器

バイオテクノロジーは新たな兵器開発の分野として台頭しつつある。医療全般の兵器化、従来医療分野に適用されていた技術の兵器化（ ）に加え、ナノテクノロジーを介した医療兵器化も進行中だ。巨額の機密予算で支えられるバイオテクノロジーのこうした悪用は、影の勢力が非対称戦術で大量の市民を殺害できる世界的・地域的・国家的な環境を生み出す脅威となる。

このようなバイオテクノロジーの悪用は、国内では厳格に管理され、国際条約を通じて世界的に規制されなければならない。日本はこうした国際協定の推進において主導的役割を果たし、リーダーシップを発揮すべきである。

非伝統的情報・ナノ・バイオ戦争への対応

説明責任のない形で現在開発中の秘密プログラムを明確に特定し、

それらが日本国民に対して使用されない保証がないことを明らかにすることが極めて重要である。高度な心理戦、情報戦、電子戦、ナノ兵器、生物兵器の使用は明確に非難され、これらの兵器から国民を保護する措置が安全保障の最優先課題とされねばならない。

これらの秘密兵器競争の背後にいる組織は不明瞭である。それらを脅威として特定し、1) 政府、警察、情報機関、軍隊とのあらゆる関係を断絶すること、2) 政府、警察、情報機関、軍隊は、外国や多国籍企業による攻撃から市民を守るプログラムの設計に注力すべきである。

ドローンとロボット？条約か生産か？

監視と戦争のための次世代ドローンとロボットの開発は、前例のない規模で、急速なスピードで、将来の使用に関するいかなる条約や規制もなく、世界中で進められている。

米国が国防総省内ですら自律型兵器の規制を一切放棄したことは、

日本と世界に甚大なリスクをもたらす。民間人をドローンから守る技術の開発こそが、日本のイノベーションと重点研究の焦点でなければならない。同時に、こうした兵器の越境的性質を考慮した使用制限に関する地域的・国際的条約の推進も並行して進める必要がある。

日本はあらゆる面で、責任の所在が不明確な武装ドローンやロボットの群れが曖昧な AI 生成命令に従い数百万人を殺戮する壊滅的戦争への備えを阻止せねばならない。自律兵器と AI の組み合わせが、誰にも制御不能な戦争を引き起こす深刻な危険性がある。

こうした計画の大半は完全に秘密裏に進められている。莫大な利益と、少数の私的富を守る手段としての潜在的な可能性から、軍人ではなく銀行がこうした兵器計画を推進している。

ドローン及びロボット計画は政府に説明責任を負わせ、規制されねばならない。国際武器市場で得られる利益は、国際的な犯罪組織が市民に対して悪用し得る危険なシステムを開発する十分な理由とは

ならない。

日本は、ドローンとロボットの開発・販売・配備・戦略的運用に関する意思決定プロセスを、企業から迅速に切り離し、あらゆる意味で説明責任を負う政府・軍事機関（最終的に公開されるべき機密通信を含む）に移管しなければならない。株主への利益創出を目的とする組織は、ドローンとロボットに関する政策において一切の役割を担ってはならない。

日本は、特にマイクロ・ナノロボットの領域に突入する中で、ドローンとロボットが核兵器と同等の危険性を有することを認識しなければならない。日本は、ロボットとドローン（自律兵器）の生産を規制し、配備と使用を制限する厳格な国際条約の策定を推進すべきである（）。こうした強制力のある条約こそが唯一の解決策であり、ドローンとロボットが人類文明に必須ではなく、技術変化の必然的産物でもないことを認識しなければならない。

人間の環境を密かに変容させるスローモーション戦略

市民の基本的権利に対する社会的統制と攻撃のために世界的に採用されている最も陰險な戦略の一つは、自由が極端に制限された抑圧的な景観を創出するため、都市環境をスローモーションで変容させることである。占領地を変容させるためにイスラエルで開発された技術と手法に基づくこの戦略は、都市景観や職場を数か月から数年かけて敵対的で制限的な環境へと変容させるスローモーション変容の実施から成る。多国籍企業（政府ではない）によって管理される障壁の段階的な設置、ジオフェンシングの導入、追跡装置や監視カメラの使用を通じて、ゆっくりと、刑務所を思わせるような都市環境が形成される。金属製の障壁のため、通りを横断することさえ不可能になる。こうした計画は現在、日本で進行中だ——その速度は極めて緩やかであるため、大多数の市民は自国の変容を把握できない。秘密組織による実行ペースがあまりに遅いためである。

政府は、こうした秘密プログラムから市民を守ることを最優先課題とすべきだ。そのためにはまず、多国籍銀行や企業から100%独立した政府を確立しなければならない。民営化によって政府機関や軍がこれらの多国籍勢力にどの程度侵食されているかは、国内安全保障政策に関するあらゆる議論の中心的な課

題でなければならない。

偽旗作戦

世界中の民間情報ネットワークは、偽旗作戦をますます多用している。これは個人やテロ組織による市民への仕組まれた攻撃であり、以下のいずれかの形態をとる：1) 恐怖と分断を煽る多国籍の秘密組織に雇われた扇動者によって奨励・誘導されるもの 2) 「テロリスト」や「単独犯」に扮した傭兵が攻撃を実行し、恐怖の雰囲気醸成することで社会統制システムの導入を容易にしたり、軍事費を増大させたりする。こうした偽旗作戦は米国、欧州、イスラエルなどで劇的に増加している。政治家たちは「陰謀論者」のレッテルを貼られることを恐れてこの脅威に真正面から向き合おうとしないが、攻撃は今や安全保障政策の一環として曖昧さなく直接対処すべきレベルに達している。政府は国家安全保障政策の一環として、こうした攻撃を積極的に特定・防止・公表する独立機関を設置すべきであり、その調査対象を従来のテロリストに限定せず、既知の金

融機関と結びついた国際犯罪組織も包含しなければならない。

秘密の統治

日本政府の広範な部門はもはや国民に対する説明責任を果たしておらず、法的・会計的意味での透明性も失われている。政府運営はオンラインシステム、データ保管・管理を通じて行われており、これらは民間企業に委託されているため、受領した情報を自由に扱える状態だ。責任ある政府職員による透明な行政運営はほぼ存在しない。

米国政府をはじめとする各国政府は、機密指令、秘密法（法律と同等の効力を持ちながら公開できないもの）、真実を語らせない秘密保持契約を内部でますます多用して運営されている。日本はワシントン DC とテルアビブから放射状に広がるこの危険な秘密統治システムに、ますます巻き込まれつつある。

秘密統治を脅威と認識し、憲法に基づく統治と指揮系統を破壊する

主要な力と特定することが、効果的な安全保障政策には不可欠である。

米国では「秘密」「極秘」という機密分類制度が、大規模な汚職や違法行為を隠蔽するために利用されている。日本でも同様の制度を導入し、秘密統治を普及させようとする動きがある。このような統治手法は国家安全保障に有害である。機密取扱許可は明確に定義された特定の作戦に限定し、大多数のケースでは拒否されなければならない。

現実のシナリオと偽のシナリオ

日本軍は、ワシントンから指示された軍事シナリオが絶対的に発生すると決めつけ、その準備のために兵士を訓練し武器を購入している。代表的なシナリオは、中国による沖縄侵攻、中国による台湾侵攻、北朝鮮による韓国攻撃、あるいは北朝鮮による日本へのミサイル攻撃や戦闘部隊の侵攻である。イランやロシアに関する他のシナリオも含まれている。

これらのシナリオは特定の兵器システム需要を膨らませるために捏造されたものであり、実際の発生確率や日本に対する現実的脅威の科学的分析に基づいたものではない。

多国籍企業や諜報機関を含む非国家主体による、指向性エネルギー兵器・ナノテクノロジー・バイオテクノロジーを用いた新たな戦争の脅威は、安全保障計画において考慮されていない——そうした攻撃が現在進行中であるにもかかわらず。また、民間資本が賄賂や民営化された通信・情報統制システムの掌握を通じて軍を乗っ取ろうとする計画も、これらのシナリオでは決して検討されない。

米国が軍閥支配体制へ、あるいは内戦状態へ陥るシナリオは、現行のシナリオ生成システムでは検討対象外である。しかしこうしたシナリオの発生確率は極めて高く、日本の安全保障計画において検討が求められる。日本は、武器販売を助長する架空のシナリオではなく、現実的な可能性に対応するため、国家全体を対象とした計画を策定しなければならない。

オムニウォー

「オムニウォー」という用語は、進行中の世界大戦を形容するためにますます用いられている。オムニウォーとは、国家ではない技術的超大国群が、世界中のあらゆるレベルで市民や住民に対して行う戦争を指す。これらの勢力は情報戦を用いて市民を疲弊させ、様々な生物兵器、ナノテクノロジー兵器、電子兵器を用いて時間をかけて社会に損害を与える。

多くの人々にとって、この恐ろしい戦争は目に見えない。にもかかわらず、数百万人が命を落としている。

このオムニウォーを明確に認識し、日本のオムニウォーに対する体系的な対応を安全保障政策の一部とすること、そして真実と自由、科学的統治と参加型民主主義を求める世界中の市民とのグローバルな同盟を形成するの基盤とすることが、最優先課題でなければならない。

第 8 部

環境・気候・農業

今世紀における日本の安全保障の中核課題は、環境（気候変動）、エネルギー、農業である。これら三つの相互に関連する課題への対応は極めて重大であり、国家安全保障に関連する多くの既定プロジェクトを放棄し、これらの脅威に集中せざるを得ないことを認識する勇気、想像力、科学的分析への取り組みが必要だ。また、これらの課題への対応には、日本が 経済全体を再構築することが求められることも認識しなければならない。

残念ながら、こうした安全保障上の課題に対する真剣な評価は、日本の安全保障に関する議論全体から排除されてきた。新聞や国会での議論で環境・エネルギー・農業が言及される場合でさえ、それは

限定的な意味合いにとどまり、営利組織によって対処可能な問題としてのみ扱われている。

環境破壊は、日本の圧倒的な安全保障上の脅威である。それは単に日本の軍事的自立に影響を与えるから（自国の食料を生産できず、軍隊にエネルギーを供給できなければ、いかなる戦争も遂行できない）だけでなく、気候変動そのものが今後数十年間、さらには数世紀にわたって日本と世界の経済・社会のあらゆる側面に影響を及ぼすからである。

地球の気候、土壌、河川・湖沼、海洋、森林は、企業の貪欲さによって駆り立てられた無慈悲な搾取によって破壊されつつある。もし安全保障分野の誰かが150年後の日本の姿を計算していたなら、我々はこれほど危険な政策を推進することはできなかつただろう。

日本人は耐えられる環境で暮らし、十分な食料を確保するためだけに、経済・安全保障システムを根本から再構築せざるを得なくなる。そのためには、第二次世界大戦のような戦争ではなく、変化し

た気候下での生存に必要な要素に焦点を当てた長期的な安全保障戦略が求められる。

気候変動（地球温暖化）

科学者が気候変動と呼ぶのは、特定のガスの大量放出によって引き起こされた地球温暖化の不可逆的なプロセスを指す。このプロセスにより気候は変化し、急速な温暖化が生じている。気候変動と言うのは、温暖化が進む過程で特定の地域が一定期間 にわたり大幅に冷え込む現象も起こるためだ。とはいえ気候は不安定化するものの、今後数百年、さらにはそれ以降の傾向は避けられない。

化石燃料に関連する様々な利益団体と、そこから得られる莫大な利益は、気候変動は神話である、あるいはそれほど深刻ではないという虚偽の主張を推進してきた。このような非科学的な虚偽の主張の推進は、国家安全保障に対する直接的な脅威であり、容認することはできない。

日本が生存のために極めて重要なのは、気候変動があらゆる安全保障政策の核心であることを、国民や友好国・同盟国に対して明確かつ明白に示すことである。それは、科学的分析に基づき、今後200年間に気候、海洋、農業生産、水資源、土壌、森林が年ごとにどのように変化するかを予測し、今後数十年にわたる社会と経済の再構築によって、まさにその時々が生じる課題に対応するための長期計画を策定することを意味する。気候変動の緩和と適応のための計画は、株式市場や為替相場、企業利益ではなく、日本の発展のな基本設計図でなければならない。

現在のように排出を許容し気候を破壊し続ければ、今後数十年で気温上昇、暴風雨・洪水、干ばつ、季節の乱れなど、さらに急激な気候変動が起きるだろう。この気候変動は世界中、そして日本の農業を崩壊させ、海洋生態系の死滅を招く。今後数百年のうちに人類が絶滅する脅威は現実味を帯びており、最良のシナリオでさえ、今後100年間は生存のためだけに膨大な国内資源を投入せざるを得ない。

日本は気候変動の緩和と適応に向けた、国内および地球規模の百年計画を策定しなければならない。それは燃料としての石油・石炭使用を劇的に削減し、エネルギーと食料の自給自足が可能なコミュニティを構築し、今後 200 年にわたる気候変動への適応を長期的に計画することを意味する。

この計画は、化石燃料から脱却し、風力・太陽光・水力発電へ急速に移行することで初めて達成可能である。その実現には、政府主導による大規模な取り組みが必要だ。この取り組みは市民のために運営され、株主利益を追求する多国籍銀行や企業とは一切関与してはならない。風力・太陽光・水力による発電設備は長寿命（100 年）設計とし、銀行や多国籍企業に利益をもたらさず地域が所有し、最低価格で地域社会にエネルギーを共有しなければならない。

過剰を奨励せず、不要な消費を脅威と見なす儉約の文化を育む必要がある。日本にはかつてそのような文化が存在した。これを復活させねばならない。

生物多様性の崩壊

環境の破壊、農業の工業化、脆弱で生態系を破壊する遺伝子組み換え作物（GMO）や単一栽培の動植物の導入によって引き起こされた生物多様性の崩壊は、気候変動と同様の脅威である。世界中で、そして海洋で進行中の生物多様性の破壊は加速し、人類にも及ぶ大量絶滅へと発展しつつある。過剰開発、利益のための土地と海洋の搾取は、直面すべき悪夢のような世界を生み出した。

自然界への人間の影響を減らすには、価値観、優先順位、価値計算の手法を再定義する必要がある。成長、消費、利益が社会の意思決定を導く時代は終わらねばならない。株式市場は政策にとって危険で誤解を招く指針となってきた。経済の健全性を測る尺度にはなりえない。

さらに、他者への思いやり、倫理的行動、知的・芸術的表現が評価される文化を創造しなければならない——これにより、開発・採掘・搾取への非合理的な衝動に終止符を打つのだ。芸術的表現の

育成は、環境を破壊する単純化された消費文化を回避するために不可欠である。

海洋

日本は島国であるため、生物多様性の崩壊と海流の変化がもたらす差し迫った危機に敏感である。日本は海洋の安全保障を国家安全保障計画の中心に据え、防衛予算の大部分を国際的なパートナーと連携した地球規模の海洋保全プログラムに充てるべきである。

今世紀における大西洋 meridional 循環（AMOC）の崩壊は、海洋生物にとって壊滅的な結果をもたらす可能性がある。日本は食料面で海洋に大きく依存している。したがって、海洋環境の変化への緩和策と適応策は、日本の安全保障政策の中核をなす必要がある。さらに、多国籍企業が利益追求のために行う危険な過剰漁獲は止めなければならない。深海トロール漁業、深海鉱物資源開発、石油探査は海洋にとって壊滅的であり、世界的に廃止され、ごく限定的な範囲でのみ使用されるべきである。

中国、アメリカ、日本、ロシアその他の国を問わず、過剰漁獲や海底資源開発を行う企業・金融機関は厳格に規制され、多くの場合その活動は停止されねばならない。海洋は多国籍企業の所有物ではなく、地球上の全人類の共有財産である。金銭的支配力を持つ者たちが私利私欲のために海洋を搾取する能力を厳しく制限しなければならない。

日本の安全保障は、海洋保護と海洋生物多様性保全のための一連の条約や国際機関の交渉・実施によって最も効果的に守られる。それは、経済の中心課題として成長と利益を捉える現行の概念を超えた進化を伴わねばならない。

大気・土壌・水質の汚染

日本の大気、水、土壌は、日本の自給自足を損なうことを決意した国際機関の協力のもと、現行政策によって汚染され劣化している。生命と食糧生産を支えるこれらの天然資源の保全は、あらゆる安全

保障計画における最優先課題である。

大気

大気は様々な形態の汚染や、人体に悪影響を及ぼす化学物質（ナノ粒子すら含む）の大気放出によって著しく劣化している。致死性汚染物質の発生源を特定する大気質の詳細な分析は、日本の生存にとって絶対不可欠である。

水

日本の水資源は絶え間ない脅威に晒され、飲用可能な淡水量は急速に減少している。農業で使用される農薬やその他の化学物質、半導体製造に使用される化学物質、軍事基地や半導体工場から排出される PFAS のような「永久化学物質」といった汚染物質は、国家安全保障のために排除されねばならない。加えて、日本社会全体におけるプラスチックの不必要な使用から生じる致命的なマイクロプラスチックも存在する。

最後に、半導体工場や膨大なエネルギーを消費する AI データセンターの建設決定は深刻な水不足を引き起こし、国家安全保障上の脅威となっている。水の保全是日本の最優先課題である。

土壌

農地は日本の国家安全保障にとって極めて重要であり、特に容易に再生できない肥沃な土壌の保全是最優先課題である。しかし都市化、高速道路建設、工業型農業、その他の破壊的政策に伴う開発により、日本の土壌の多くが失われ、あるいは破壊されてきた。破壊的な農法によって土壌が劣化しているため、日本は輸入肥料に依存せざるを得ず、これが国家安全保障を弱体化させている。土壌を損なう建設を制限し、大量の輸入肥料を必要としない農業のための土壌保全を保証する長期戦略が不可欠である。

第9部

エネルギー

日本の膨大な輸入エネルギー依存が安全保障上のリスクをもたらすという認識は高まっているものの、安全保障計画は、輸入が必要な化石燃料の確保方法の模索、電気自動車への切り替え、あるいは原子力発電の導入（ ）といった、必ずしもエネルギー自立の向上や環境へのダメージ軽減、さらには汚染の削減を意味しない曖昧な措置に限定されてきた。

日本のエネルギー政策には三つの重要な要素がある：

1) 価値観・習慣・規範の改善

エネルギー自立を確保する第一歩は、日本人の価値観と習慣を根本から変革し、エネルギー消費全体を大幅に削減することである。このプロセスには、儉約と謙虚さという日本の文化的伝統の復興が含まれる。つまり本質的には、近代化の幻想から離れ、何世紀にもわ

たって日本が築いてきた姿への回帰を意味する。見せかけやイメージ作りにエネルギーを浪費してはならない。巨大なネオン看板、夜通し照らされた都市、様々な電子通信や認証手段——これらは数百年にわたり実証された伝統的手法でより効果的に代替可能だ。見せびらかし消費には道徳的価値がなく、実体経済に貢献しない。

それは、社会の健全性を評価する伝統的な方法、すなわち「経済」と呼ばれるものへの回帰を意味する。今日、経済の健全性は成長、消費、株式市場によって評価されている。これらの指標はいずれも国民の幸福度と科学的な関連性を持たず、成長・消費・株式市場を促進するための措置のほとんどは無駄遣いを招き、環境を損ない、農業の自給率を低下させ、貧富の格差を拡大させる——この格差こそが国家安全保障に対する最大の脅威である。

日本人は、浪費と消費を促し、経済や社会の虚像を宣伝して不要なエネルギー消費を招く広告に囲まれている。多くの市民にとって主要な教育材料となっているこうした広告の多くは、浪費や表層的で物質主義的なライフスタイルを助長している。

エネルギーの節約と廃棄物の削減を道徳的責任として市民に提示し、使用電力が環境に及ぼす長期的な影響を理解させれば、市民は自ら消費削減の解決策と手段を考案するだろう。意識が極めて重要である。店舗や飲食店での食品廃棄、夜間照明の無駄遣い、移動手段としての自家用車使用が安全保障に与えるコストを理解すれば、市民は習慣と前提を変えるだろう。

2) 新たなエネルギー源の導入

日本の輸入燃料への依存度と、大量のエネルギーを消費する輸送手段・機械・照明の使用が相まって、たとえ短期間であっても燃料供給が制限されれば、日本は極めて脆弱な状態に陥る。

さらに化石燃料は気候に甚大な損害を与えているため、今後世界的に段階的廃止が迫られている。日本が迅速に化石燃料をほとんど、あるいは全く使用せずに機能する国家へ移行できれば、将来の国家安全保障において圧倒的な優位性を獲得できる。この転換により、日本は自給自足型島国としての安全保障戦略を構築でき、他国

の大半が到達し得ない領域へ到達する可能性を秘めている。

日本は、排出量削減に全体として寄与しない原子力（ウラン）と天然ガスの使用を回避しつつ、燃料としての石油・石炭の使用を劇的に削減しなければならない。

日本は風力、太陽光、水力（その他自然エネルギー）を全国に急速に導入しなければならない。公共交通、インフラ、道路、都市計画については、長期的な省エネルギーに焦点を当て、企業の利益とは一切結びつかない地域計画が必要である。石油と石炭の輸入を完全に排除すること、容易な入手可能性を保証することではないことが目標でなければならない。収益を上げる場合、圧倒的な目標は地域レベルで実際の市民を支援すること（ ）である。

エネルギー生産の面では、日本は直ちに政府主導の大規模な取り組みを提供し、市民が完全にエネルギー自立できるようにするとともに、太陽光発電、風力発電、あるいは運動用自転車の利用によって生み出された余剰エネルギーを近隣住民に販売できるようにする必

要があります。

排出量削減と健全な環境創出のため、太陽光・風力発電は地域レベルで導入されねばならない。ただし太陽光・風力・水力発電は、小規模で市民が利用可能であるべきであり、発電したエネルギーを地域社会ではなく株主への利益供与に利用する企業の所有物にしてはならない。

このエネルギー自立への転換は、株主利益を追求する多国籍銀行や多国籍企業の投資に依存すべきではない。初期段階で企業から技術を導入する必要性は認めつつも、最も重要なのは基本技術を全ての市民に普及させ、外部干渉なしに自らのエネルギーを生み出せるようにすることである。つまり、太陽光・風力発電に関連する全ての基礎技術の知的財産権は公共の財産として市民に開放され、この重要技術の供給から利益が生まれることはなく、インフラコストも極めて低廉となる。全ての市民は、太陽光パネル、断熱材、風力発電機の費用を賄うための50年ローンを利用できる。これにより、石炭や石油由来の電力・熱を利用するよりも、これらの設備を導入する方が安価になる。風車と太陽光パネルは、20年から100

年持続するように設計されなければならない。耐久性は、エネルギーへのアプローチを変革する上で中核的な要素でなければならない。

3) 化石燃料と原子力発電を金銭・政治権力と結びつける構造の解消

日本は、石油利用を促進するために銀行界の特定勢力によって強制された、自然ではない様々な構造的・経済的要請を終わらせなければならない。日本社会における自動車の中心的地位、および経済における自動車製造業の重要性は容易に変更可能であり、他の産業や職業が正当な支援を受けられるようにし、自動車部門がこれほどの政治的権力を保持しなくなるようにすべきである——石油会社についても同様である。

都市計画は自動車を必須と想定すべきではなく、あらゆる設計と都市計画において歩行者の快適な体験を最優先としなければならない。

銀行による不動産投機は地価を吊り上げ、人々に長距離通勤を強いる。不動産投機は富裕層向けのエネルギー浪費型大型住宅を助長する。こうした無謀な金融活動は規制されねばならない。日本において、エネルギー自給・農業自給を実現し、地域需要に応じた地産地消の製造業を可能とする地域共同体を構築すべきだ。このような経済こそが、特に戦争やその他の危機において最も安定し、最も安全である。

それは、多大なエネルギーを消費し、重工業を他の経済分野より優先させることで気候を損なう輸出主導型経済システムの終焉を意味する。

輸入される石油は輸送用途に限定すべきであり、それ以外には使用できない。日本は石油をプラスチック製造に充てる余裕はない（代替材料が不可能な特定の医療・技術用途を除く）。使い捨てプラスチックは環境に害を及ぼし、甚大な浪費である。これらを完全に排除すべきだ。

原子力発電

原子力発電は日本の国家安全保障に対する最大の脅威の一つであり、危険な技術を推進するために産業界と政府の間に深く腐敗した関係が生み出した産物である。これは誤った考え、すなわち原子力が国家安全保障を高めるという考えに基づいている。

実際、原子力発電は環境保護に何ら寄与せず、数万年にわたり監視が必要な放射性廃棄物を生み出すだけでなく、福島事故でその危険性が既に実証されている。さらに原子力発電所はあらゆる軍事衝突における格好の標的であり、国家安全保障のためにも可能な限り早期に解体されねばならない。

第 10 部

農業と食料安全保障

食糧安全保障と持続可能な国内農業の支援は、日本の安全保障戦略の重要な要素である。日本は、輸入を急速に削減する持続可能な国内農業の開発に多額の投資を行う必要があり、輸入食品への依存なしに、遺伝子組み換え食品や使い捨ての種子を使用せず、肥料の輸入を最小限に抑えながら、長期的な食料供給を保証する新たな専門家世代を育成しなければならない。農業に関連する仕事や研究は、高ステータスのキャリアとして認識されるべきである。

近い将来、農業に従事する日本人の人口を大幅に増加させる必要がある。日本の地方コミュニティは、主に地域農業経済によって支えられるべきである。社会の柱としての農業の復興は、日本の地方再生にとって極めて重要となる。

肥料問題は重大である。国内の有機廃棄物を最大限肥料化する施策が必要だ。国内農業生産の大幅拡大と輸入食料削減に向けた計画は

慎重に進めるべきである。気候変動が農業に与える影響や変化するニーズを精査した長期計画が日本には求められる。これほどの人口を抱えながら国産食糧だけで生き延びることは、日本が直面する最大の安全保障課題となる。そのためには、よりはるかに少ない人口を想定した計画を立て、食品廃棄を根絶し、今後 10 年間で不動産開発された多くの土地を農地に戻す必要がある。

気候変動は世界の食糧生産に直接影響を与え、日本国内でも同様だ。20 年後、あるいは 50 年後の農業ニーズに備え、事前に準備しなければならない。それは作物の調整だけでなく、農業生産にますます大きな課題をもたらす気象パターンの変化や気温上昇を見据え、耕作地の転換も意味する。

現行システムでは、収穫・輸送・流通・販売に膨大なエネルギーを消費するプロセスを経て世界中から食料を輸入している。これは、最小限のエネルギーで地元生産可能な食料を、莫大なコストをかけて海外から運ぶためにエネルギーを浪費していることを意味する。地域農業への転換は、資金が地域経済に留まるだけでなく、日本の

安全保障を大幅に強化する。

しかし、この地域農業生産への転換には、政府や大学が過去 60 年間（科学的根拠なく）貿易に関して堅持してきた経済原則を覆す必要がある。貿易システムは崩壊しつつあり、安全保障のためには国内で多くのものを生産せざるを得ない現実を受け入れるべきだ。

エネルギー集約型農業を推進する多国籍農業企業を排除し、不必要に高価な機械の導入を止め、特許種子や高価で危険な農薬・除草剤・肥料の使用を終わらせる必要がある。

第 11 部

日本国憲法と第九条

本稿は日本国憲法を主題としないが、日本国憲法が日本の最大の不安要素の一つであるため、この問題に触れざるを得ない。憲法は政府の機能を比較的明確に定義しているが、慎重に起草されたものではなく、日本の統治に関するあらゆる先例を無視している。第九条は戦争の放棄を明確に規定している。にもかかわらず、日本は巨大な軍事力を保持し、世界中で数多くの軍事活動を支援している。憲法の文言と日本の実際の統治方法との矛盾、そして第九条と現在進行中の大規模な軍事増強との矛盾は、日本政府の正当性そのものを損なっている。

日本は新憲法制定に前向きであるべきだが、その憲法が深い制度的基盤を持ち、あらゆる決定の基準点として機能し、確実に施行されるよう慎重な配慮が必要だ。つまり新憲法は、日本の将来数世紀を見据えた国家の利益に献身する者たちによって、細心の注意を払って起草されねばならない。銀行や企業からの資金提供は一切許さ

れず、国民の真の利益を反映したものでなければならない。現行憲法の多くは、このような新憲法に組み込むことが可能である。その憲法の内容や制定方法については、これ以上推測を加えるつもりはない。

第九条

現行憲法で最も議論を呼ぶのが第九条である。我々は現在の国際安全保障環境に適応可能な暫定解釈を提示したい。

第九条は、伝統的な意味での戦争に備えることが現代国家の適切な政策ではないと示唆している点で正しいが、この主張を国民にとって意味あるものとし、世界の模範とするための詳細を欠いている。

現代の課題に効果的に対処できる第9条の解釈案を以下に提案する。

日本は、平和の追求を外交・内政の第一目標とし、平和経済を最優

先とする。全ての国に対し、核兵器を10年以内にゼロとし、劣化ウラン弾、地雷、クラスター爆弾、生物兵器、ナノ兵器、電磁波・赤外線兵器、情報戦など、その他の危険な兵器は、断固として国際条約をもって廃止する。日本は、通常兵器、核兵器、あるいは心理学的、生物学的、ナノテクノロジー的手段によって戦争を遂行しようとする動きに反対する。日本は、何百年という単位で計算される長期的な安全保障に焦点を当てるよう再編され、武器や戦争への短期的な執着をやめ、環境、土壌、水質、大気の破壊を防ぎ、富裕層や権力者の台頭を防ぎ、市民を操り情報を破壊するテクノロジーの利用を防ぎ、その他人類の安全保障に対する脅威を防ぐことに専念する。日本人が国外に派遣されるのは、明確に定義された多国間の取り組みのために、透明性があり説明責任を果たせる場合に限られ、そのような派遣は規定された期間に限られる。

第 12 部

現在の地政学的環境

世界の諸国を評価する

日本は、偏った情報を提供する組織に依存することなく、地球上の他の国々を客観的に評価することが極めて重要である。それは何よりもまず、独立した思考を持つ国内の専門家集団を育成することを意味する。同時に、日本は、多国籍銀行、プライベート・エクイティ、多国籍企業が国家と同等かそれ以上の力を持っていることを認識し、日本の長期的利益にコミットした思慮深い日本人によって分析されるべきである。銀行、プライベート・エクイティ、多国籍企業、さらには億万長者の一族でさえ、国家よりも重要な存在となり得る。

日本にとって重要な課題は、国家や企業・銀行、WHO や国連のような国際機関が実際にどのように機能しているかを理解することである。

本報告書は、日本にとっての諸国・地域の重要性に関する初歩的な評価を提供する。深みはなく不正確な点も多いが、日本が真の利益を客観的に評価する方法を示唆することを目的としている。

株式市場や貿易関係だけに依らない、こうした国家に関する内部的な科学的評価の構築こそが、情報機関、ひいては教育・研究機関の中核的任務である。各国の長期的な意思決定を包括的に理解してこそ、日本は有意義な対応策を策定できるのだ。

米国と同盟体制

米国の制度は急速に崩壊し、政府の基本的な機能も失われつつあるため、米国との協力はますます困難になるだろう。日本は、米国が「あるべき姿」ではなく「実際にどのように機能しているか」を詳細に理解し、米国で急速に拡大している巨大な権力の空白に備える必要がある。重要なステップは、日本が米国と結びついた統治システム、軍事指揮系統、情報共有、特に多国籍企業が運営する IT システムに依存するあらゆるものから独立することである。ただ

し、それはイデオロギー的に反米的な立場を取ることなく行わなければならない。日本が協力できる、また協力すべきアメリカ人は存在するが、その人たちは非常に慎重に選ばなければならない。

米国を取り巻く同盟システムは役目を終えつつあり、各国の国益に反する行動を強要する手段として利用されるケースが増えている。NATO を巡る米国と欧州の対立は、この根本的な変化を象徴している。日本は直ちにこの同盟システムから距離を置き、自国の利益に基づく独自の判断に基づき、各国に対して安全保障分野における国際協力の新たな提案を行うことが不可欠である。

北朝鮮

北朝鮮は巨大な犯罪組織の一部であり、ロシア、中国、米国との関係は理解しがたい。イスラエルと同様に他国の汚い仕事を請け負う一方で、国家として機能する政府部門も存在する。

北朝鮮分析家の多くは、アジアに対する誤った政策を正当化するた

め、米国で流布する北朝鮮に関する神話を意図的に繰り返している。こうした不誠実な分析は甚大な損害をもたらしてきた。日本は北朝鮮に対する理解において独立性を保ち、独自の長期戦略を構築しなければならない。その戦略は、北朝鮮を国家として認め公式な関係を築くことと、北朝鮮政府内部の犯罪的要素に対峙し、の政府高官の理解に基づき、それらを北朝鮮国民から分離することとのバランスを取るべきである。

ロシア

ロシアは米国や欧州で行われている限定的な議論の外側に位置するため、国際関係に関する貴重な視点を提供できる。様々なプロジェクトにおいて日本のパートナーとなり得る。しかしロシア全体としては、少数の強力な軍閥が完全な支配権を握る、高度に軍事化され腐敗した体制である。日本人はロシア人を尊重し、科学研究や教育分野で交流すべきだが、ロシアの真意を極度に慎重に見極める必要がある。そのためには、ロシアを深く理解する精鋭チームを日本で育成すべきだ。

ロシアを天然資源の供給源として重視する姿勢は、絶え間ない消費を要求する経済システムの産物である。この視点は極めて限定的であり、日本の国益にはかなわない。

誠実で思慮深いロシア人は数多く存在する。しかし現在のロシア政府には帝国主義的・人種差別的要素と深刻な腐敗が存在するため、深い関与には細心の注意が必要である。

ドイツ

ドイツは国内の対立にもかかわらず、欧州における支配的な勢力となった。現在、軍事力を急速に拡大し、はるかに抑圧的な軍事経済を構築している。特にグリーンランドの将来をめぐる論争の後では、米国とドイツの間で大規模な紛争が発生する可能性を否定できない。過去の独米対立は日本を巻き込んできた経緯があるため、日本がドイツ国内の現状や長期目標を正確に把握し、ドイツとの協力によって米国やロシアとの紛争に巻き込まれることなく、限定的

な範囲で慎重に関与することが極めて重要である。

明らかなのは、現時点でドイツと日本が最も先進的な科学研究を有していることだ。ただし今後 20 年で中国に追い抜かれる可能性もあり、米国体制は両国を脅威と見なしている。

中国

中国は巨大な国家であり、世界中の科学技術や資源へのアクセスをますます掌握している。中国はあらゆる国と様々な秘密裏の取引を行い、米国に匹敵する影響力を持つ。日本にとって最大の安全保障上の課題は、中国が日本人によってほとんど理解されていないことだ。日本人は米国による偏った表層的な中国分析に従い、中国で実際に意思決定がどのように行われるか、政策の主要なプレイヤーが誰であるかについてほとんど概念を持っていない。

中国と建設的に関わる方法は数多く存在し、近い将来に主要な経済・技術大国となる中国との関与は不可欠である——この歴史的プ

ロセスは現時点で止めることはできない。

日本は銀行の短期的な利益追求を優先した中国関与を行うべきではない。より高い理念へのコミットメントを伴い、信頼関係を育む意味ある透明性のある協力に向けた長期的計画が極めて重要である。

日本は中国と緊密な関係を築くと同時に、自国の経済運営は自国で行うこと、重要工具を中国から輸入せず国内で製造することを主張すべきである。製造業や国内経済のあらゆる側面を国内に回帰させるため、一時的な経済的困難を甘受することは日本の国益にかなう。

日本の自立政策は、たとえ好ましくなくとも、明確に説明されれば中国も受け入れるだろう。政策は透明性・論理性を持たせ、感情的な要素を排除すべきである。

台湾

台湾は方向を見失い、イスラエル、米国の極右団体、軍事請負業者、IT企業といった、軍国主義と結びついた技術官僚社会を推進する勢力の影響下にますます陥っている。台湾の膨大な潜在力は大きく損なわれている。北京の強大な腐敗勢力に代わる選択肢を日本が模索する中、台湾の一部勢力は有用となり得るが、日本にとってより重要なのは中国全土にわたり同盟国を見出すことである。ただし、その努力には中国に対する高度な理解が不可欠だ。

台湾が北京のますます柔軟性を失い腐敗した勢力に代わる選択肢だと考えるのは誤りである。なぜなら台湾自体もますます柔軟性を失い腐敗しているからだ。

日本は中国全土、そして世界中の中国人の中から可能な同盟者を見つけないといけない。

イラン

イランは中東および世界的に主要なプレイヤーとして台頭し、今後も政治的影響力を拡大し続けるだろう。石油主導の経済システムに縛られている限り、その高品質石油埋蔵量は数多くの強国にとって標的となる。イランは不当かつ根拠のない経済制裁を受けてきた。政府は多くの国と同様に全体主義的傾向を強め、少数のエリート層に奉仕している。イランを理想化すべきではないが、他の国々にはない行動の独立性を一定程度有している。

欧州連合

米国とドイツの間で高まる競争、さらには脅威さえもが、今後数年間、あるいは数か月以内に根本的な決裂が生じる可能性を示唆している。欧州は世界中でパートナーを模索し、米国以外のネットワーク構築に向けた取り組みにおいて、日本は最も明白なパートナーの一つである。

協力の機会は確かに存在するが、日本が国益に反する複雑な状況に巻き込まれないよう、あらゆる協力の条件を慎重に評価する必要がある。

イスラエル

今日、日本にとって最も問題のある国はイスラエルである。イスラエルはすでに、韓国、台湾、さらには中国と同様に、日本の政治に深く干渉している。

対応は多面的かつ複雑でなければならない。

イスラエルは多くのグローバル IT 企業、民間情報機関、プライベート・エクイティ・金融企業の拠点となっており、あらゆる手段による情報支配を通じて全世界を掌握しようとする野心的な計画を進めている。すでに米国の大部分を掌握しているが、ロシアや中国、さらには存在すら想定されていない地域にも相当な影響力を持っている。

イスラエルの過激主義は危険であるため、慎重な距離を置くことが不可欠だ。同時に、イスラエルには日本にとって有益な有能な科学者や専門家があり、その中にはアメリカ人よりも柔軟な人物もいる。そうした人材の一部を日本に招致することは、日本の未来を左右する可能性がある。

イスラエルの実態を深く理解することは日本の国家安全保障にとって不可欠である。なぜならイスラエルの影響力は計り知れず 拡大を続けているからだ。同国自体が巨大な危険に直面しているにもかかわらず、その影響力は増大の一途をたどっている。